

幌加内で積雪地のデータ収集

「両面型太陽光」 発電量想定超え

【幌加内】積雪寒冷地での太陽光発電の実証実験を目的に、再生エネルギー事業などを手がけるユニヴァ・ジャパン（東京、姥谷芳昭社長）が町平和の町有地に建てた垂直設置型の発電装置の発電量が、想定より1月で3%、2月で20%それぞれ上回ったことが分かった。積雪から照り返す反射光や気温の低さが好影響を与えたという。同社は26日、町に測定結果を報告した。

再エネ事業を手がけるユニヴァ社は、2022年9月、町と包括連携協定を締結。町有地の無償貸与を受け、昨年末から太陽光設備の実証試験を始めた。裏表両面に当たる光を電気にできる両面型の太



発電量が想定を上回ったことが報告された太陽光発電実験施設

太陽光パネルや、架台はドイツ製で10基設置している。

同社が町に報告した発電データによると、1日当たりの

最大2割上回る 反射光や低温が好影響

平均発電量は、8・4割の発電出力を持つ装置全体で、1月が14・08割時、2月は同27・02割時。想定よりそれぞれ3%、20%上回ったという。同じ施工会社が釧路市に設置した、傾斜のある片面型の発電装置と比較して、1・18倍の発電効率を示したという。

発電した電気は、町の下水道処理施設に無償で供給しているが、町によると、1〜3月で計6万数千円相当の電力量になる見通し。

この日は、製造会社の関連会社で日本人スイチョクソーラー（横浜）のウーベ・リーブシャー最高経営責任者（CEO）も町を訪れ「地面の雪からの反射光は50%が発電に使われると想定したが、70%に修正しなければならぬ」と話した。太陽光パネルは、温度が低くなるほど発電量が上昇する性質があり、冬には最低気温が氷点下20度を下回る気温の低さも発電効率に影響したとみている。

ユニヴァ社は、雪がない時期でも反射光を確保するため、発電パネルの下にアルミシートを敷くなど、10年間にわたり実証実験を継続していく方針。

（矢崎弘之）